

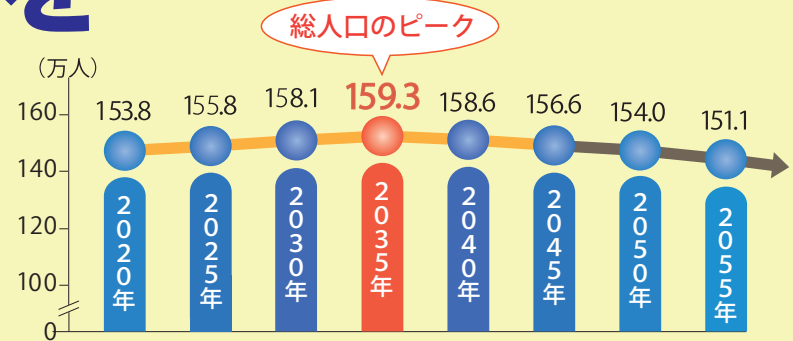
川崎市総合計画に/ 「公共の再生」を

人口増加への対応が必要

川崎市は5月、総合計画を改定する方針を発表しました。将来人口推計によると、市の人口は今後10年間増え続け、今より減るのは20年後からとなっています。しかし、人口減少を前提に市は公共施設の「床面積は増やさない」として市営住宅、特養ホームの新規設置計画はなく、休日急患診療所やこども文化センター、老人いこいの家などは削減、統廃合を計画しています。

川崎市(全市)将来人口推計

川崎市総合計画改定に向けた将来人口推計より作成



市営住宅

問題点

平均倍率が約**10倍**で応募したけれど入れない方が約**6000人**

公的責任

公営住宅法「低額所得者の住宅不足のときは、公営住宅の供給を行わなければならない」

特養ホーム

問題点

待機者が約**2000人**いて、介護度が**4,5**の方でも入れない方が約**1000人**

公的責任

介護保険では市が保険料を取りサービス提供者。「不足しているから入れない」では民間保険なら訴えられる

資産マネジメント

(公共施設等の維持管理、あり方)

問題点

休日急患診療所、子ども文化センター、老人いこいの家、様々な福祉施設の統廃合

公的責任

人口減少を前提にして「公共施設の床面積は増やさない」「統廃合で減らす」という方針はあやまり

公共施設の民間活用はやめるべき

公 共施設に民間活用の手法であるPFI、指定管理者制度を導入することによって、様々な問題が起こっています。

等々力緑地の再編整備では、PFIで民間企業に設計・建設・管理運営を任せた結果、樹木を800本伐採し、広場がけずられスーパー銭湯や商業施設が建てられ、日産スタジアムの2倍の駐車場が建設されるとする計画が出されています。さらに総事業費が当初の2倍の1200億円にもなる計画が出され、市民の大きな反対運動が起きています。市民の憩いの場である公園が、民間企業の収益を上げるために利用されてしまう、こんなことを許してよいのか、市長に質しましたが、再編整備は引き続き取り組むとの答弁でした。

20年間で人口は20万人増なのに 市職員は1500人減

川 崎市は、市職員を減らし、さらに公共施設の民間活用で市職員が誰もいない施設が増えており、様々な問題が起きています。

コロナ禍の2021年8月、川崎市は、コロナ重症病床の使用率が100%を超えコロナ病床は満床状態でした。救急車を呼んでも来ない事態が激増しました。医療、保健所、消防を担う市職員の不足が大きな原因です。市はこの20年で人口は20万人増えたのに、市職員は1500人も減らし、人口当たりの市職員数では、政令市の中で下から5番目です。医療従事者、保健所職員、消防職員など「市民の命を守る」ことを責務とする市職員が足りずに、どうやって自治体の公的責任は果たせるのか、市長に質しましたが、市長は「行政の役割を果たせるよう取り組む」との答弁だけで、職員の増員には答えませんでした。

市議団は、公共施設、サービスが壊されてきた「市の公共を再生」するために、

- 1) 公共施設、市職員は現在の不足分を早急に補充し、人口増に合わせて増やす。
- 2) 公共施設の民間活用の問題点を検証し、これ以上対象を広げない。

特に公園、また人の命にかかわり、専門性、継続・安定性が要求される施設、老人福祉施設、障がい者施設、療育センターなどは直営に戻すことを要望しました。

物価高騰への緊急支援

介護職員等の確保・定着に直接支援を

国 が昨年4月に行った、訪問介護基本報酬の引下げにより、市内訪問介護事業所は、ケアマネの人員不足問題や給与を支払うのが困難な状況、人手不足の悪循環が起きています。市議団は、引き下げられた訪問介護の基本報酬を元に戻すことを国に求め、居住支援特別手当を月額2万円など(東京都)の直接支援を行うべきと市に求めました。

賃上げ支援と人材確保を

市内中小企業では、「人材確保のためにも賃金を上げたいが、物価高騰の中、今の業績では支払えない」という実態があります。岩手県では、1時間当たり60円以上賃金の引き上げを1年間継続する事業者に対し、従業員1人当たり6万円、最大50人分の給付を実施しています。すでに1万2千人以上の申し込みがあるとのこと。賃金引上げの直接支援を行うことで、働く人の賃上げ支援と中小企業の人材確保を応援すべきと求めました。

2025年

市民アンケートにご協力ください



物価高騰・子育て・高齢者など 市政に関するみなさんのご意見・ご要望をお聞きし、議会活動に生かすためのアンケートにご協力をお願いいたします。

右記のQRコードから回答できます。

